

フィンランド図書館の教育への貢献

桂 啓 壯

1. はじめに：フィンランド国民の図書館イメージ
2. フィンランドの司書養成制度
3. フィンランド図書館のインターネットを基盤とした各種サービスの展開
 - 1) タンペレ市立図書館の「インターネットバス」事業
 - 2) ヘルシンキ市立図書館の携帯版ピアツーピア館外貸出システム
 - 3) 大学図書館等への統合検索システム Nelli の導入
 - 4) 図書館中心の情報リテラシー教育
 - 5) チャットによるレファレンス・サービス
4. フィンランドの国家情報政策と図書館
5. おわりに：IFLA ヘルシンキ大会から視えたもの

1. はじめに：フィンランド国民の図書館イメージ

フィンランド語で図書館は *kirjast* (発音はキリヤスト) と呼ばれている。図書が *kirja* であるので、*kirjast* は日本語の図書館やフランス語の *bibliothèque* と同じように「図書」にあたる部分と「館」にあたる2部分によって構成されている。しかし、図書館とキリヤストの社会言語的意味合いは似て非なるものがある。日本では、図書館は本や雑誌などを閲覧、館外貸出する場所のみと大方見られているが、フィンランドでは北米の *library* と同様に、社会生活や学業に必要な情報を利用者へ提供し、支援活動を担う情報センターとして機能すべくより重要なものとして位置づけられている。フィンランドの図書館を理解するためには、単に図書館を訪問し建物や蔵書を観察するだけでは不十分であり、図書館司書の養成システムや一般市民の図書館に対するフォークロアのイメージまで手を伸ばし分析する必要がある。

かつて、読売新聞社のホームページに掲載され現在は削除された記事(2005年3月31日)の一部であるが、以下のものがある。記者が教育省のマルック・リンナ (Markku Linna) 事務次官に、フィンランドの高い学力の秘密を尋ねたものに対する返答の一部である¹⁾。

勉強が遅れ始めた子どもへの支援教育や、教師が修士修了であることがよく語られているが、私は図書館の整備を挙げたい。国民1人が図書館で借りている本は年間21冊で世界一だ。幼

いうちに、図書館の使い方を親が教えるという習慣も根付いている。我が国には知識、知恵、読解を尊敬する伝統がある。国民的叙事詩「カレワラ」の主人公も、兵士ではなく、老いた賢人だ。

事務次官のこの真意を理解するためには、日本とフィンランドの司書の能力や司書養成制度の違いをよく認識できての話となるが、日本には図書館関係者や北米等の外国で教育を受けたことのある人を除いてほとんど存在しない。

なお本稿は、フィンランドの教育を、日本で注目を浴びている初等、中等教育よりも、生涯教育、高等教育を中心に以下論述するものである。

2. フィンランドの司書養成制度

フィンランドでは、今日 16 大学あるうち 3 大学で大学院レベルの司書養成が実施されている。それらは、タンペレ大学 (University of Tampere)、北部のオウル大学 (University of Oulu)、旧首

図 1. 慶應義塾大学・タンペレ大学におけるの図書館司書養成教育の変遷図

西暦	慶應義塾大学	タンペレ大学
1945 年		ヘルシンキにて大学レベルの司書教育開始
1951 年	慶應義塾大学文学部に図書館学科創設	
1960 年		タンペレに移転
1968 年	慶應義塾大学文学部図書館学科から図書館・情報学科に名称変更	
1971 年		タンペレ大学図書館情報学部発足 Kirjastotiede ja informatiikka 英文名 Department of Library and Information Science
1995 年		タンペレ大学情報学部名称変更となり 図書館の名称が喪失 Informaatiotutkimus Department of Information Sciences
2000 年	図書館・情報学科としてではなく、人文社会学科内での一専攻に格下げ	
2011 年		タンペレ大学情報学部改組 Informaatiotieteiden yksikkö 英文名 School of Information Sciences

都トゥルクにありスウェーデン語で教育を行っているオーボ・アカデミー大学（Åbo Academi University）である。25校あるポリテクニク（politechnic）から大学に昇格した応用科学大学（university of applied sciences）等では、5校で学部レベルの司書養成教育が行われており、計8校の布陣となっている²⁾。それらのなかでも司書教育の中心をなしてきたのがタンペレ大学である。大学レベルの司書教育が始まったのは、タンペレ大学の前身組織がヘルシンキにあった1945年が嚆矢とされている³⁾。その伝統が脈々と受け継がれ、図書館学が図書館情報学と名前を変えてゆく世界的時流の中で1971年に図書館情報学部として、北欧諸国の中でも先陣を切って新しい司書教育に対応してきた。日本でのアメリカ流司書教育の先駆をなした慶應義塾大学と比較してもほぼ同時並行的な図書館司書教育の歩みを図1のごとく経ている。

1990年代になり、インターネットが情報通信の主役となり始めて以降、図書館情報学から、図書館という冠を捨て、情報学に名称変更が世界的に相次ぐことになり、タンペレ大学においても、教員の主流が情報探索行動研究などの情報学分野の研究者となり図書館学分野の影が薄くなってきた。

フィンランドでの司書養成も、ほぼ北米やイギリス等と同じく専門職大学院が主力となっており、日本の図書館法に則った大学レベルでの司書養成とは、一線を画している。この違いは特に大学図書館における司書に対する教員や他の職員との大学組織内における社会的地位において日本がより不利な状況に置かれている点で顕在化している。また、世界的に図書館学から図書館情報学にシフトしたカリキュラムにおいてプログラミングなどコンピュータリテラシー（活用能力）のある司書が養成されるようになり、2000年代のインターネットの技術革新にも対応できうる司書が輩出されるようになったが、フィンランドにおいても同様にインターネットにsavvyである（知悉した）司書が多く見られる。世界有数の携帯製造販売会社を国内に有することからモバイルに関する情報環境では特に有利な状況にある。

3. フィンランド図書館のインターネットを基盤とした各種サービスの展開

フィンランドの図書館が展開するサービスの中には、世界最先端といえるものから、日本ではほとんど実施されていないが北米、西欧などでは広く普及しているサービスに足並みを揃えているサービスまで存在している。本章では、これらの主要なサービスを考証する。

1) タンペレ市立図書館の「インターネットバス」事業

タンペレ市にはeTampereという市の情報政策が2000年代に実施されてきた。タンペレ市立図書館の「インターネットバス事業（Netti-Nysse Project）」もその一環をなすものである。Nysseはバスを意味する。この事業は、図書館が主体となり、バスを改造し車内にインターネットにつながった教習用パソコンを設置し、市内の各所で情報教育を実施するものである。受講対象は、学校や仕事場でインターネットを含むパソコンの使い方を習得する機会の乏しい市民、すなわち、主婦、高齢者が主要となっている。この事業は、市民の情報アクセスの格差をなくし、皆が平等に情報を使

いこなせることを使命としている。この事業はコンピュータ分野の人材ではなく図書館が情報教育を推進するというもので、日本では図書館がなぜこのような役割を担うべきなのか理解が得がたいものともいえる。この構想が考えられた背景には、タンペレ市内にはいたるところにワイアレスによるインターネットのアクセス・ポイントがあり、バスを市内のどこに駐車しても、ほぼインターネットにアクセスできるというインフラが整っていることも実現できた前提条件の一つとなっている。この事業はEUから画期的な情報化事業として表彰を受けている⁴⁾。インターネットバス自体がデモのため他のEU諸国にまで遠征したこともある。

2) ヘルシンキ市立図書館の携帯版ピアツーピア館外貸出システム

図書館の館外貸出サービスでは一般に、又貸し、すなわち利用者が図書館から館外貸出サービスにより借りた図書館資料を他の人に又貸しすることを禁じている。図書館によっては館外貸出規程等のなかでそのことを謳っている。ヘルシンキ市立図書館では、現在のモバイルインターネット環境下（ポケット・ライブラリー）において、貸出した図書館資料のトレーサビリティ（追跡）が容易にできるため、これまで又貸しによる管理の煩雑さ、紛失等のリスクがあるため禁止事項としていたことを見直し、利用促進の一環として、利用者が自分の借りた図書資料を図書館に返さずそのまま知人や友人に推薦し、より多く利用してもらうシステムのピアツーピア館外貸出システムを現在構築中である。このシステムが今年（2012年）8月にヘルシンキで開催されたIFLA国際会議において発表された⁵⁾。この発想の転換ともいえる斬新な事業を支える背景にあるものとして、以下の2点を挙げるができる。インターネットやモバイル環境をよく理解した司書の存在と、図書館の業務のよくわかるシステム開発を受託した民間会社のシステムエンジニアである。特に後者は日本ではまれである。この事象は日本の教育全般で図書館利用教育が不活性であることに遠因がある。

3) 大学図書館等への統合検索システム Nelli の導入

NelliはNational Electronic Library Interfaceの略称で、フィンランドの全16大学、25の応用大学に導入され広範に利用されている。15の公共図書館ネットワークにおいても利用可能となっている⁶⁾。イスラエルにある学術情報システム会社が開発したMetaLibとSFXのソフトを基盤としている。これにより教員、学生は図書館目録以外にも商用データベース、電子ジャーナルなどをメタ検索機能も含め学術情報検索を縦横無尽に利用でき、世界的にもトップレベルの環境が国家的に構築されている。システム運用に関しては、フィンランドでは国家が一括する、いわばカントリー・ライセンスとなっている。日本では高価な商用文献データベースは予算が潤沢にある有力な大学でしか恩恵に浴されなく、多くの中小大学との間で学術情報アクセスに格差が生じている。このことは国際的な学術研究において成果を挙げようとするにはあまりに大きなハンディであるはずであるが、こういった不満が表面化しないことに日本の問題がある。

4) 図書館中心の情報リテラシー教育

日本の大学では情報リテラシー教育はコンピュータ工学出身者の独占状態になっており、それら以外でも理系出身者が担当することが多く、図書館関係者担当は少数派である。本来、情報リテラシー教育はコンピュータ関係のリテラシーと図書館関係のリテラシーの2種類が備わるべきである。コンピュータ関係者のいう情報リテラシーは主として、ハードウェアやネットワークの構成などが中心で、コンテンツ（内容）に関わることや、検索については簡単に扱うだけのケースが多い。フィンランドでは、学術情報の検索に関しては司書が担当している。日本の大学では、Google や Yahoo! などの検索エンジンの重要性が増しているにもかかわらず、検索に関わるリテラシーが独立して講義科目とならず、ほとんど専門的に教えられていないという現象が続いている。インターネット上の学術情報へのアクセス方法を指南するに最も相応しいのは司書であるが、日本の大学関係者にはこのことは想像を超えたものとなっている。また、図書館サイドの人材の問題として、大学の科目を担当できる条件である修士以上の学位を有した司書の不足、高度な情報リテラシーが身に付いてない多くの司書の存在などの問題を抱えている。他方、フィンランドの多くの大学では、情報検索が特に教養教育において必須とされ司書がそれらの科目を担当し、なかには司書が教員を教えるほどの力量を発揮している⁷⁾。日本の大学の情報処理センターではコンピュータ分野出身の人材が幅を効かせ、図書館関係者を排斥するケースも散見されるが、フィンランドでは2種類の情報リテラシー教育が調和をとり実施されている。さらに日本の図書館情報学関係者のなかでも、情報検索のアルゴリズムを専門とする研究者が有するような知識と、実際の情報検索の場において必要とされる知的能力とは別問題であり、どちらかといえばレファレンスを担当する司書の方が情報検索教育にはより適任であるはずであるがこのことについての認識にも乏しい。

5) チャットによるレファレンス・サービス

フィンランドの16大学のうち、チャットレファレンスをホームページで実施しているのは、現在のところタンペレ工科大学図書館のみである⁸⁾。日本の大学図書館のホームページに全く見受けられないということを考えれば1大学図書館が既に先駆けている点でも意義深いものがある。チャットレファレンスは特に北米の大学図書館で数多くの事例があるが、日本の大学図書館が実施できない要因として司書がインターネット時代に相応した専門知識を身に付けていないことにも一因がある。北米やイギリスでは図書館がコンソーシアムを形成し、24/7（日本で言えば365日24時間いつでも）サービスを展開している。チャットレファレンスに必要な知識は、既存の紙メディアのレファレンストールを利用したものとは異なる一面を持っている。瞬時に関連するインターネットサイトを検索し、利用者にコブラウザー（co-browser）等により必要情報を提示する検索技術が必要である。北米では QuestionPoint などチャットレファレンス専用のソフトが開発されているが、日本語版が未だ開発されていない。専用のソフトがなくとも一般のチャットソフトを援用すればすぐにでもできるものでもある。

4. フィンランドの国家情報政策と図書館

フィンランドでは日本のe-Japanに相当するInformation Society Programme(情報社会プログラム)が遂行されてきた。「Towards a networked Finland: the Information Society Council's report to the Finnish government」(2005.2、109 p)というタイトルの報告書の中に以下のような件が存在している⁹⁾。

驚くべきことは、北カレリア地方の小さな町の公共図書館で、50人もの人々が朝11時の開館を待ちわび入口で待っている。p 13 (拙訳)

日本の情報政策を立案する人々からは、以上のような図書館云々という表現はまずなされないことである。フィンランドでは図書館が情報社会ないし知識社会を推進するために重要な基盤であるという考えが、情報政策に関する報告書等において度々言及されている。日本のe-Japanではそもそも、その政策立案にかかわる主要人物に図書館関係者が選出されることもなく、e-Japanの政策骨子のなかに図書館が登場しても、単に紙メディアを電子化するという物理的な側面のみが言及されているに過ぎない。日本の官僚や学識経験者といわれる人々には図書館は遠い存在であり、学校受験や就職試験の勉強のためにのみ机や椅子を借りる程度に図書館を使ってきた経験があるという人々が大半である。このような利用経験のみを有する人々からは、フィンランドのように図書館を情報政策の中軸と考えようとする発想は生まれてこない。

5. おわりに：IFLAヘルシンキ大会から視えたもの

フィンランドでは、公共図書館司書が学校教育や生涯教育に、大学図書館司書が大学の教育の一部を担うといった形で貢献している。一方、学校図書館は他の北欧諸国と比べてみても見劣りするものが多く、その弱点を公共図書館が補完している。公立図書館と学校図書館の連携というよりは学校の教室で行われる授業と公共図書館とが親密な関係を築いている。この背景には学校と公共図書館が地理的に近い距離にあるケースが多いということが挙げられている。大学図書館も情報検索リテラシーに関する講義を司書が担当するというだけでなくレファレンス・サービスなどで広範な学習・研究活動を支援している。

フィンランドの図書館行政の特徴として、国立図書館と大学図書館が同じ組織の管理下にあったり、市立図書館が地元の応用科学大学図書館を兼務したりするといった行政面での垣根に低さが目につく。この点もフィンランドの図書館活動を盛り上げる一助となっている。

本年8月、フィンランドの首都ヘルシンキにおいてIFLA(国際図書館連盟)の年次大会が開催され世界各地から多くの図書館関係者が参集した。初日にはヘルシンキ市長の講演があり、参加者は市内の交通機関(バス、地下鉄、電車)を無料で利用できるという特典まであった。市井の人々が図書館活動により暖かい眼差しを注ぐ国民性が垣間見られた。

PISA の結果をもとに、日本の教育関係者のフィンランド詣が続いているが、教室での授業参観など学校に立ち寄るだけで図書館に立ち寄ってみようとするケースは少ない。タンペレ市を訪問する日本人観光客はムーミン谷博物館に多数押しかけるが、同じ建物の階上にある市立図書館まで足を延ばそうとする人は少ない。フィンランドの図書館活動のみならず長い社会過程を経て築きあげた国民の図書館に対する愛着といったものが当地を訪問する日本人の目にはよく映し出されずにいるが、フィンランドにおける図書館はその国の教育を考える際には避けて通ることのできない存在である。

注および引用文献

- 1) 既に削除されているが、「フィンランド報告 (7) 天然資源は「木と頭」：教育ルネサンス」として掲載。[<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20050331us41.htm>]
- 2) Library and information studies. [http://libraries.fi/en_GB/library_branch/studies]
- 3) Makinen, Ilkka. “History of Finnish public libraries in a nutshell” in Martin Dyrbye [others] eds. Library spirit in the Nordic and Baltic countries. Tampere, Hilbolire, 2009, p 118.
- 4) 2001 年に European Commision eGovernment Best Practice Award を受賞。Harju, Elina. “Internet bus Netti-Nysse.” Scandinavian Library Quarterly. Vol. 37, No. 3, p 25-27. (2004)
- 5) Oikkonen, Heini and Tuominen, Timo. “A new mobile approach : peer to peer loaning using smartphones.” [http://conference.ifla.org/past/ifla78/182-oikkoneb_en.pdf]
- 6) Nelli-Portaalin valinta. Tervetuloa Nelli-portaaliin [<http://www.nelliportaali.fi>]
- 7) 東フィンランド大学クオピオ校の事例を以下の論文で言及。桂啓壯. “総論：無料でできるデータベースの活用方法” 情報の科学と技術. Vol. 56, No. 5, p 206. (2006)
- 8) Tampereen Teknillinen Yliopisto. LIBchat. [<http://www.tut.fi/kirjasto/chat.html>]
- 9) 英語原文は以下である。…It is remarkable that when the library doors open at 11 a.m. in a little town in North Karelia, fifty people are waiting at the entrance. …